

明治初期の死因統計 - 内務省衛生局年報から

Cause of Death Statistics in Early Meiji Era published in the Annual Reports of the Central Sanitary Bureau of the Home Department of the Imperial Japanese Government

林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)

Reiko Hayashi (National Institute of Population and Social Security Research)

hayashi-reiko@ipss.go.jp

日本の死因統計は明治32年(1899年)の人口動態統計より始まるとされることが多いが、それより以前、内務省衛生局とりまとめによる死因統計が明治8年(1875年)から存在している。衛生局年報に掲載されている死因別死亡は、医師が死亡者の病名、経過の日数、死亡の原因、死亡者の住所、職業、死亡時の年齢、医師の姓名、届け出年月日を記入して、死亡者の家族、戸長を経由して医務取締に提出された情報を集計したものである。内務省戸籍局による明治9年の死亡数は613,022人とあるので、その年の死因統計は死亡総数の31.2%について収集されたことになる(明治9年後半も前半と同様とみなした場合)。その後この割合は年々上昇し、明治15年(1882年)にはほぼ100%となった。

死因分類は当初、熱諸病、呼吸器病、血行器病、消化器病、神経緒病、泌尿器生殖器諸病、皮膚緒病、雑病、梅毒、外科的病の10分類であった。この分類がどのように決められたのかは明らかではないが、山口県に残る資料を見ると、それぞれの分類に該当する多くの疾病名が洋方、漢方両方について列挙されていた(長谷川 1959)。以降、死因分類の変遷をみると、1878年統計より熱性病がなくなり流行病、全身病、小児病が新たに設けられた。次いで1884年には流行病が伝染性病となり、全身病が削除、教育及栄養的病、皮膚及筋病、骨及関節病、中毒病が加わり、翌年1885年には呼吸器病の再掲として肺病も追加され、合計13分類になった。

死亡のほぼ全数がカバーされるようになった明治15年の死因をみると、第1位の死因は消化器諸病で全体の20.1%を占め、次いで全身病(16.4%)、神経系諸病(16.1%)、呼吸器諸病(14.6%)、小児病(13.5%)の順になっている。また、60歳以上高齢者の死亡は全死亡の30.2%しか占めていなかったが、その年齢層の死因で一番多いのは全身病(33.7%)、次いで神経系諸病(21.9%)、消化器諸病(20.9%)、呼吸器諸病(13.4%)となっている。脳卒中などはあるいは神経系諸病に含まれていたのかもしれないが、悪性新生物も分類にはなく、また心疾患を含むと思われる血行器諸病の順位は低く全体の1.4%を占めるのみであり、高齢者の死亡の様相もかなり現代とは異なっているようであるが、それが実際の死因が違うことによるのか、それとも診断の可否や死因分類の在り方に起因するものであるかはわからない。

1899年に内閣統計局により、国際疾病分類に基づいた死因分類(47分類)により死因別統計が公表されるようになってからも、衛生局は13分類のまま公表を続けている。1899年における内閣統計局による死亡総数は932,087人で、衛生局による920,340と若干異なる。なぜ並行して衛生局は死因統計を公表し続けたのかは現在のところ不明である。